

I 結果の概要

(事業所規模 5人以上)

1 賃金の動き

令和2年における調査産業計の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は256,585円で、前年比3.9%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は220,161円で前年比3.0%増、特別に支払われた給与は36,424円で前年比10.6%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は318,405円で前年比1.2%減、きまって支給する給与は262,325円で前年比0.7%減、特別に支払われた給与は56,080円で前年比3.6%減であった。

また、全国平均を100とした沖縄県の賃金は現金給与総額で80.6、きまって支給する給与で83.9であった。

(表1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比4.6%増、きまって支給する給与が3.7%増となった。

(表2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が583,993円で最も高く、次いで金融業、保険業405,117円、教育、学習支援業392,810円、学術研究、専門・技術サービス業336,094円、建設業332,793円、運輸業、郵便業302,189円、情報通信業291,639円、医療、福祉280,245円、不動産業、物品賃貸業246,179円、製造業232,379円、生活関連サービス業、娯楽業222,208円、卸売業、小売業197,143円、サービス業(他に分類されないもの)190,837円、宿泊業、飲食サービス業132,252円の順となっている。

これを対前年比でみると、サービス業(他に分類されないもの)が15.0%、学術研究、専門・技術サービス業が14.5%、卸売業、小売業が12.3%、金融業、保険業が11.1%、建設業が8.2%、製造業が4.8%、医療、福祉が3.6%、生活関連サービス業、娯楽業が3.5%、電気・ガス・熱供給・水道業が1.6%、不動産業、物品賃貸業が0.1%増加し、運輸業、郵便業が6.6%、教育、学習支援業が5.4%、情報通信業が3.7%、宿泊業、飲食サービス業が3.2%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が446,098円で最も高く、次いで金融業、保険業311,303円、教育、学習支援業300,354円、建設業283,085円、学術研究、専門・技術サービス業281,691円、運輸業、郵便業268,867円、情報通信業256,049円、医療、福祉244,256円、不動産業、物品賃貸業220,163円、製造業204,983円、生活関連サービス業、娯楽業201,905円、サービス業(他に分類されないもの)173,112円、卸売業、小売業170,268円、宿泊業、飲食サービス業126,081円の順となっている。

これを対前年比でみると、サービス業(他に分類されないもの)が12.2%、学術研究、専門・技術サービス業が11.1%、金融業、保険業が8.5%、卸売業、小売業が6.8%、建設業が6.5%、医療、福祉が3.5%、製造業が2.4%、生活関連サービス業、娯楽業が1.6%増加し、教育、学習支援業が5.6%、情報通信業が4.4%、運輸業、郵便業が3.5%、宿泊業、飲食サービス業が1.5%、不動産業、物品賃貸業が1.3%減少した。電気・ガス・熱供給・水道業は前年並みであった。

(表1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比 %	円	対前年比 %	うち 所定内 給 与		うち 超過労働 給 与		円	対前年比 %
					円	対前年比 %	円	対前年比 %		
TL 調査産業計	256,585	3.9	220,161	3.0	205,889	2.9	14,272		36,424	10.6
D 建設業	332,793	8.2	283,085	6.5	268,043	5.8	15,042		49,708	20.1
E 製造業	232,379	4.8	204,983	2.4	192,856	4.5	12,127		27,396	25.5
F 電気・ガス業	583,993	1.6	446,098	0.0	403,723	1.2	42,375		137,895	7.0
G 情報通信業	291,639	△ 3.7	256,049	△ 4.4	236,924	△ 3.5	19,125		35,590	△ 1.3
H 運輸業、郵便業	302,189	△ 6.6	268,867	△ 3.5	220,838	△ 3.9	48,029		33,322	△ 25.1
I 卸売業、小売業	197,143	12.3	170,268	6.8	161,888	7.5	8,380		26,875	66.1
J 金融業、保険業	405,117	11.1	311,303	8.5	289,722	5.4	21,581		93,814	22.0
K 不動産業、物品賃貸業	246,179	0.1	220,163	△ 1.3	209,776	△ 2.0	10,387		26,016	8.2
L 学術研究等	336,094	14.5	281,691	11.1	267,516	12.2	14,175		54,403	37.5
M 飲食サービス業等	132,252	△ 3.2	126,081	△ 1.5	115,063	0.0	11,018		6,171	△ 29.4
N 生活関連サービス等	222,208	3.5	201,905	1.6	198,048	3.1	3,857		20,303	23.5
O 教育、学習支援業	392,810	△ 5.4	300,354	△ 5.6	297,950	△ 5.6	2,404		92,456	△ 7.3
P 医療、福祉	280,245	3.6	244,256	3.5	227,388	2.8	16,868		35,989	6.6
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R その他のサービス業	190,837	15.0	173,112	12.2	160,634	12.1	12,478		17,725	51.2
全国平均 (調査産業計)	318,405	△ 1.2	262,325	△ 0.7	244,968	0.2	17,357		56,080	△ 3.6
全国比較 (全国 = 100)	80.6		83.9		84.0		82.2		65.0	

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業、複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成27年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数	対前年比	指 数	対前年比
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比				
平成28年	104.3	4.3	104.0	4.1	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平成29年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成30年	101.4	△ 2.7	99.2	△ 4.0	101.1	△ 2.2	98.9	△ 3.5	101.7	△ 2.1	102.2	1.3
令和元年	102.4	1.0	99.8	0.6	101.4	0.3	98.8	△ 0.1	101.7	0.0	102.6	0.4
令和2年	106.4	3.9	104.4	4.6	104.4	3.0	102.5	3.7	104.7	2.9	101.9	△ 0.7
令和2年 1月	92.2	2.3	90.1	2.6	104.4	3.4	102.1	3.8	102.5	1.3	102.3	△ 0.3
2月	91.5	3.3	89.5	3.3	103.5	3.9	101.3	4.0	102.9	2.9	102.2	△ 0.1
3月	93.2	1.4	91.4	2.1	103.5	2.2	101.5	2.9	103.6	1.7	102.0	△ 0.7
4月	91.9	0.2	90.4	1.1	104.1	0.8	102.4	1.7	104.5	△ 0.1	101.7	△ 0.9
5月	93.2	1.1	91.6	1.9	103.7	0.9	101.9	1.7	105.1	1.8	101.8	△ 0.8
6月	148.2	10.6	145.7	11.3	105.0	2.6	103.2	3.3	106.3	3.5	101.7	△ 0.7
7月	111.5	△ 3.1	109.2	△ 2.7	105.1	2.5	102.9	3.0	105.8	3.0	102.1	△ 0.5
8月	98.9	5.2	97.0	6.1	104.5	2.9	102.5	3.7	105.0	3.4	102.0	△ 0.8
9月	91.9	3.4	89.9	4.2	104.1	3.8	101.9	4.6	104.6	4.3	102.2	△ 0.8
10月	92.9	4.3	91.3	5.2	105.7	4.0	103.8	4.8	106.3	4.8	101.8	△ 0.8
11月	93.2	1.9	91.8	2.9	104.4	4.1	102.9	5.2	104.7	4.7	101.5	△ 1.1
12月	178.5	10.5	176.0	11.6	104.4	3.7	103.0	4.8	104.7	4.2	101.4	△ 1.0

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模5人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス業(227.6)が最も高く、以下金融業、保険業(157.9)、教育、学習支援業(153.1)、学术研究等(131.0)、建設業(129.7)、運輸業、郵便業(117.8)、情報通信業(113.7)、医療、福祉(109.2)、不動産業、物品賃貸業(95.9)製造業(90.6)、生活関連サービス等(86.6)、卸売業、小売業(76.8)、その他のサービス業(74.4)、飲食サービス業等(51.5)となっている。(図1)

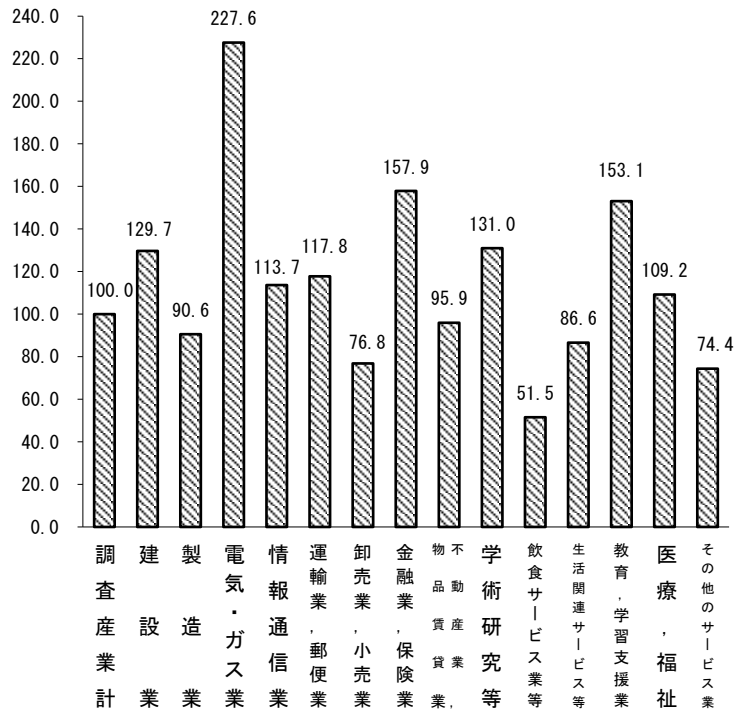


表3 男女別賃金比較 (規模5人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	314,401	200,923	63.9	267,778	174,318	65.1
D 建設業	353,296	238,071	67.4	300,696	201,723	67.1
E 製造業	278,887	148,269	53.2	241,451	139,030	57.6
F 電気・ガス業	614,545	436,470	71.0	468,911	335,943	71.6
G 情報通信業	345,455	210,798	61.0	298,577	192,165	64.4
H 運輸業、郵便業	318,264	248,023	77.9	284,753	215,336	75.6
I 卸売業、小売業	261,065	134,607	51.6	219,214	122,384	55.8
J 金融業、保険業	544,700	299,453	55.0	405,968	239,642	59.0
K 不動産業、物品賃貸業	276,362	200,646	72.6	247,414	179,054	72.4
L 学术研究等	389,031	240,386	61.8	319,291	213,712	66.9
M 飲食サービス業等	164,935	104,134	63.1	154,997	101,204	65.3
N 生活関連サービス等	261,009	167,697	64.2	232,335	159,155	68.5
O 教育、学習支援業	489,393	338,523	69.2	370,606	260,867	70.4
P 医療、福祉	376,917	243,221	64.5	333,389	210,119	63.0
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	261,699	129,213	49.4	231,202	122,595	53.0

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子314,401円に対し、女子は200,923円で男子の63.9%の割合となっている。現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、運輸業、郵便業が77.9、不動産業、物品賃貸業が72.6、電気・ガス業が71.0、教育、学習支援業が69.2、建設業が67.4、医療、福祉が64.5、生活関連サービス等が64.2、飲食サービス業等が63.1、学术研究等が61.8、情報通信業が61.0、金融業、保険業が55.0、製造業が53.2、卸売業、小売業が51.6、その他のサービス業が49.4と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

令和2年における1人平均月間総実労働時間を調査産業計でみると137.7時間で、前年に比べて3.6%減少となっている。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は129.7時間で対前年比3.2%減、所定外労働時間は8.0時間で対前年比10.6%減であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業169.0時間、不動産業、物品賃貸業158.3時間、製造業154.5時間、運輸業、郵便業153.4時間、電気・ガス業149.5時間、情報通信業149.0時間、学術研究等147.6時間、金融業、保険業145.8時間、医療、福祉141.2時間、生活関連サービス等132.1時間、教育、学習支援業131.7時間、卸売業、小売業131.2時間、その他のサービス業130.9時間、飲食サービス業等106.1時間の順となっている。

1人平均月間出勤日数は18.1日で、対前年差0.6日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を0.4日上回っている。

表4 労働時間の動き (規模5人以上)

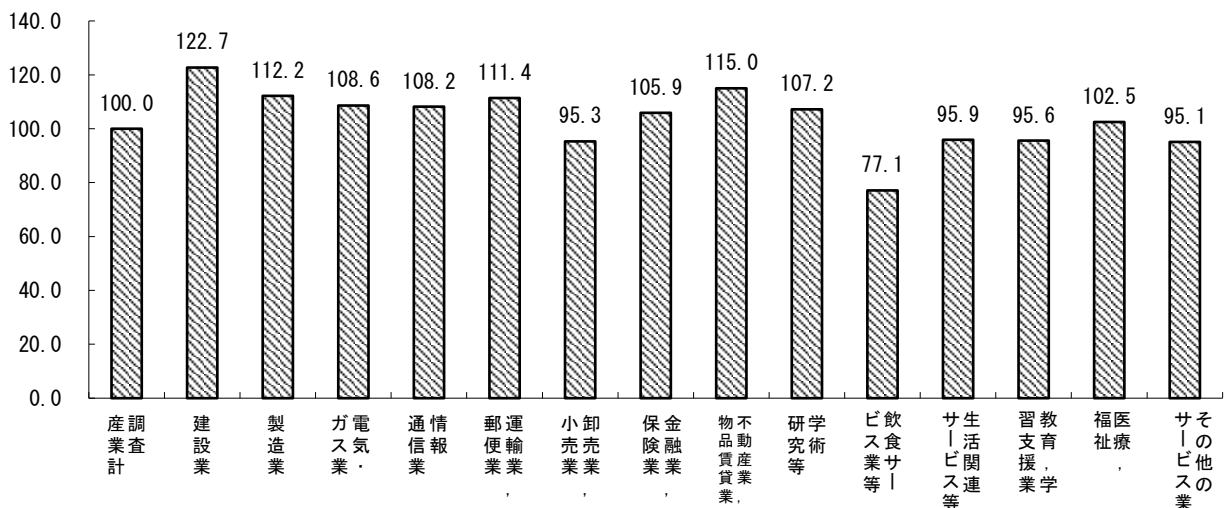
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	137.7	△ 3.6	129.7	△ 3.2	8.0	△ 10.6	18.1	△ 0.6
D 建 設 業	169.0	△ 0.8	159.3	△ 1.7	9.7	14.5	20.6	△ 0.2
E 製 造 業	154.5	△ 4.9	146.2	△ 2.4	8.3	△ 34.3	19.8	△ 0.6
F 電 気 ・ ガ ス 業	149.5	0.8	135.1	△ 0.4	14.4	13.9	18.2	0.2
G 情 報 通 信 業	149.0	△ 4.2	138.3	△ 1.3	10.7	△ 31.2	18.1	△ 0.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	153.4	△ 11.0	136.0	△ 10.4	17.4	△ 14.7	18.9	△ 1.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	131.2	△ 3.2	124.6	△ 2.7	6.6	△ 11.6	18.3	△ 0.5
J 金 融 業 , 保 険 業	145.8	7.4	136.3	4.7	9.5	68.3	18.4	0.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	158.3	3.9	151.9	4.0	6.4	2.1	19.7	0.3
L 学 術 研 究 等	147.6	△ 5.4	138.9	△ 4.7	8.7	△ 14.3	18.5	△ 0.9
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	106.1	△ 10.7	97.8	△ 10.9	8.3	△ 8.3	15.2	△ 1.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	132.1	△ 10.4	129.5	△ 8.4	2.6	△ 56.9	17.9	△ 1.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	131.7	△ 3.7	121.6	△ 2.5	10.1	△ 16.4	16.8	△ 0.4
P 医 療 , 福 祉	141.2	△ 3.0	136.1	△ 3.2	5.1	1.8	18.8	△ 0.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	130.9	2.6	122.8	3.6	8.1	△ 10.6	17.5	0.2
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7	△ 0.3

(注) 1. 表1の注1、注2、注3、参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図2 総実労働時間の産業間比較 (規模5人以上)

(調査産業計=100)



3 雇用の動き

令和2年の推計常用労働者数は473,354人で、前年に比べて0.8%増となっている。産業別に対前年比をみると、不動産業、物品賃貸業が15.3%、金融業、保険業が4.2%、学術研究等が3.5%、運輸業、郵便業が3.1%、情報通信業が2.9%、教育、学習支援業が2.2%、建設業が0.8%、飲食サービス業等が0.7%、製造業が0.7%、生活関連サービス等が0.3%、その他のサービス業が0.1%、卸売業、小売業が0.1%増加し、電気・ガス業が11.7%、医療、福祉が0.9%減じた。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が96,674人(20.4%)、卸売業、小売業が83,170人(17.6%)、飲食サービス業等が51,782人(10.9%)、その他のサービス業が48,161人(10.2%)、教育、学習支援業が37,761人(8.0%)、建設業が28,866人(6.1%)、運輸業、郵便業が27,874人(5.9%)、製造業が25,771人(5.4%)、生活関連サービス等が15,218人(3.2%)、金融業、保険業が14,896人(3.2%)、学術研究等が13,980人(3.0%)、情報通信業が13,484人(2.9%)、不動産業、物品賃貸業が7,968人(1.7%)、電気・ガス業が2,438人(0.5%)となっている。

図3 常用労働者の産業別構成 (規模5人以上)

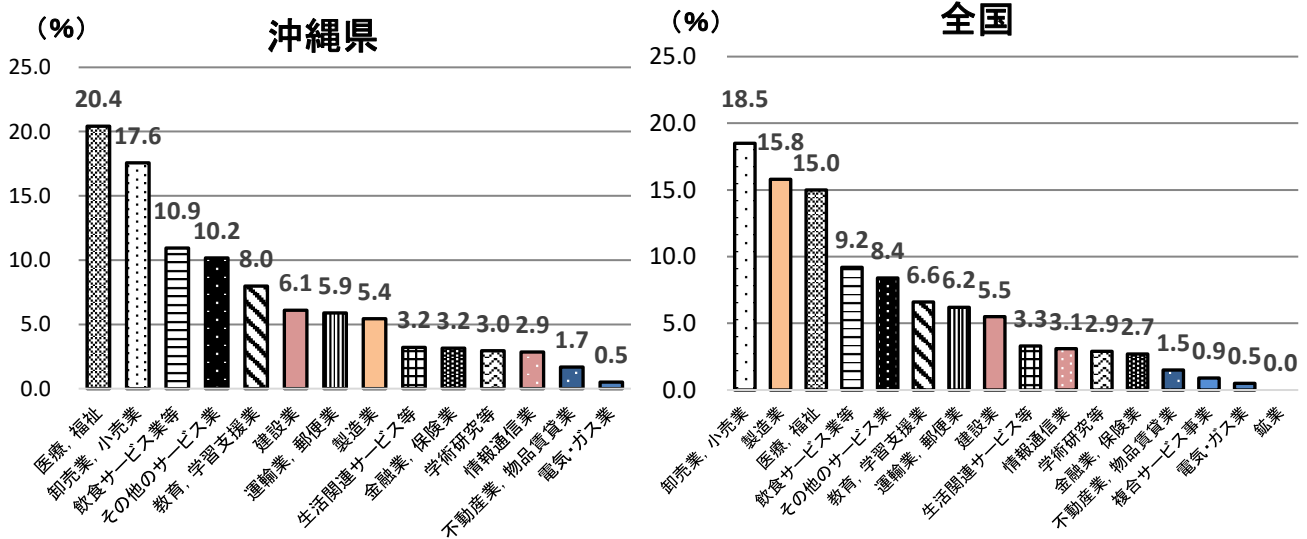


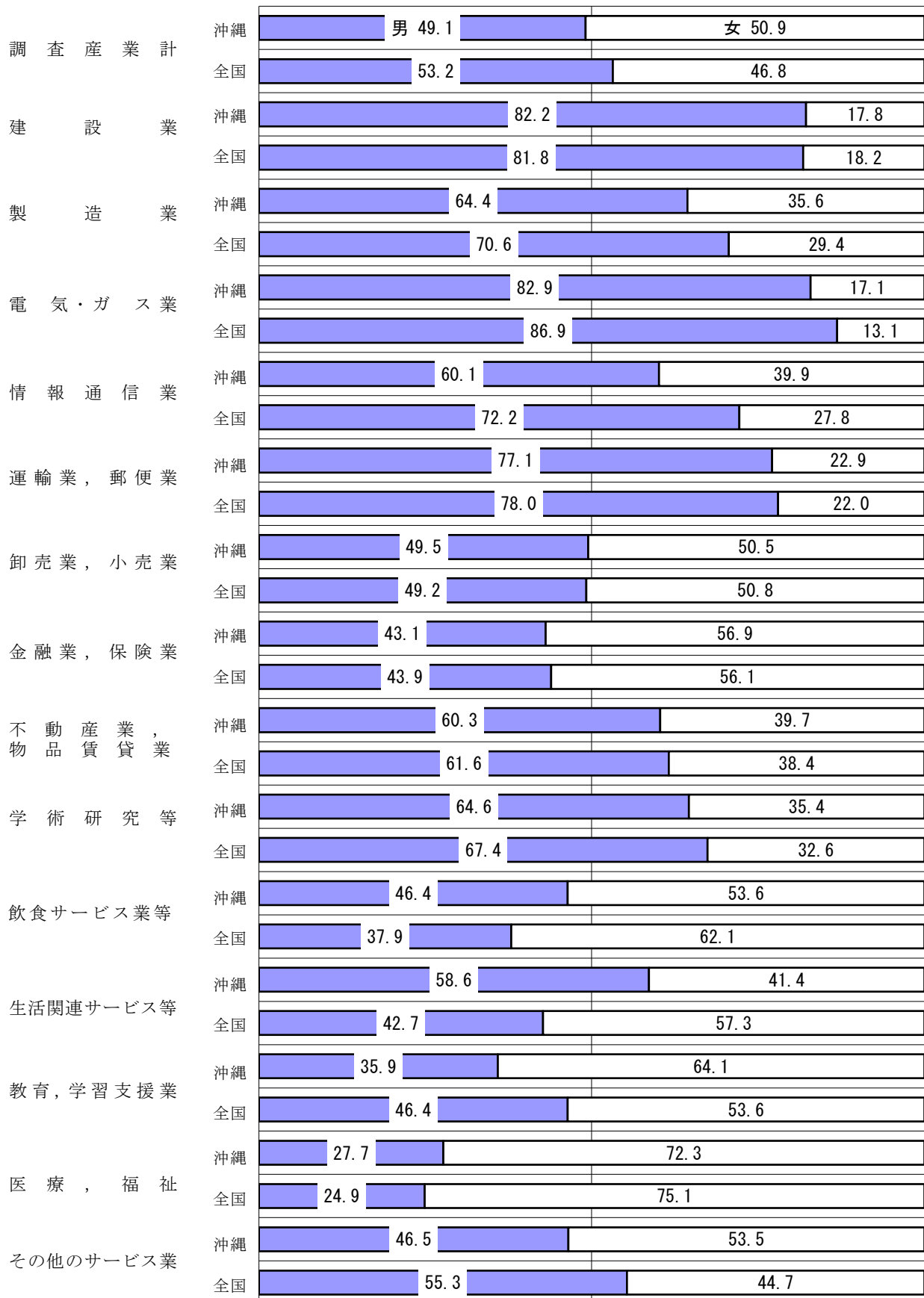
表5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模5人以上)

産業	推計常用労働者数			入職率	離職率
	対前年比	男子	女子		
TL 調査産業計	473,354人	0.8%	232,259人	241,096人	2.38%
D 建設業	28,866	0.8	23,732	5,134	1.36
E 製造業	25,771	0.7	16,590	9,181	1.61
F 電気・ガス業	2,438	△ 11.7	2,020	418	1.52
G 情報通信業	13,484	2.9	8,101	5,385	2.91
H 運輸業、郵便業	27,874	3.1	21,486	6,388	1.36
I 卸売業、小売業	83,170	0.1	41,188	41,982	2.55
J 金融業、保険業	14,896	4.2	6,424	8,472	2.27
K 不動産業、物品賃貸業	7,968	15.3	4,804	3,164	1.89
L 学術研究等	13,980	3.5	9,026	4,953	2.11
M 飲食サービス業等	51,782	0.7	24,013	27,769	4.39
N 生活関連サービス等	15,218	0.3	8,912	6,306	2.29
O 教育、学習支援業	37,761	2.2	13,540	24,219	2.30
P 医療、福祉	96,674	△ 0.9	26,753	69,924	1.75
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	48,161	0.1	22,389	25,771	3.19

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模5人以上)

(%)



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

令和2年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では329,644円、パートタイム労働者では90,328円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で160.9時間、パートタイム労働者では84.9時間で、1人平均出勤日数は、一般労働者で19.6日、パートタイム労働者で14.8日であった。

労働者数についてみると、令和2年の推計常用労働者数473,354人のうち一般労働者が328,737人(69.4%)で、パートタイム労働者が144,617人(30.6%)であった。

表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模5人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支給 する 額	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた 給与	現金給与 総額	きま つて 支給 する 額	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた 給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	329,644	278,478	258,830	19,648	51,166	90,328	87,451	85,413	2,038	2,877
E 製造業	270,112	235,331	220,505	14,826	34,781	111,055	107,403	103,957	3,446	3,652
I 卸売業,小売業	306,962	254,090	239,028	15,062	52,872	93,796	91,386	89,293	2,093	2,410
M 飲食サービス 等	227,539	213,278	188,201	25,077	14,261	65,357	64,866	63,718	1,148	491
P 医療,福祉	340,280	293,864	271,907	21,957	46,416	96,470	92,399	91,110	1,289	4,071

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総実 労働時間数	所定内 労働時間数	所定外 労働時間数	出勤日数	総実 労働時間数	所定内 労働時間数	所定外 労働時間数	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	160.9	150.1	10.8	19.6	84.9	83.1	1.8	14.8
E 製造業	168.3	157.9	10.4	20.4	110.6	108.7	1.9	17.8
I 卸売業,小売業	169.5	158.8	10.7	20.5	95.3	92.5	2.8	16.3
M 飲食サービス 等	166.4	147.8	18.6	19.6	63.8	62.8	1.0	12.1
P 医療,福祉	160.3	153.7	6.6	20.0	82.5	82.0	0.5	15.1

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労働者 人	パ ー ト タイム 労働者 人	合 計 人	一 般 労働者 %	パ ー ト タイム 労働者 %
TL 調査産業計	328,737	144,617	473,354	69.4	30.6
E 製造業	19,693	6,078	25,771	76.4	23.6
I 卸売業,小売業	40,322	42,848	83,170	48.5	51.5
M 飲食サービス 等	21,298	30,484	51,782	41.1	58.9
P 医療,福祉	72,793	23,881	96,674	75.3	24.7